

平成23年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月11日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社サニーサイドアップ

コード番号 2180 URL <http://www.ssu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 次原 悦子

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 グループ管理本部 本部長 (氏名) 川崎 将一

定時株主総会開催予定日 平成23年9月28日

配当支払開始予定日

TEL 03-6894-3233

平成23年9月29日

有価証券報告書提出予定日 平成23年9月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・一般投資家

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年6月期の連結業績(平成22年7月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年6月期	7,744	28.4	181	—	204	—	69	—
22年6月期	6,031	2.4	△210	—	△191	—	△418	—

(注) 包括利益 23年6月期 75百万円 (—%) 22年6月期 △423百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年6月期	83.69	—	5.9	5.3	2.3
22年6月期	△499.63	—	△31.0	△5.3	△3.5

(参考) 持分法投資損益 23年6月期 一百万円 22年6月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年6月期	3,932	1,252	31.2	1,445.61
22年6月期	3,726	1,125	30.2	1,380.23

(参考) 自己資本 23年6月期 1,225百万円 22年6月期 1,125百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年6月期	1,004	△19	△196	1,035
22年6月期	△524	△202	468	251

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年6月期	—	0.00	—	15.00	15.00	12	17.9	1.1
24年6月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		22.2	

3. 平成24年6月期の連結業績予想(平成23年7月1日～平成24年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,321	△1.7	44	△83.3	57	△78.7	29	△78.4	34.54
通期	8,236	6.4	123	△32.0	151	△25.9	76	10.6	90.15

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：有
 新規 1社 (社名) WIST INTERNATIONAL LIMITED、除外 1社 (社名)
 (注)詳細は、添付資料P. 16「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 19「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年6月期	847,600 株	22年6月期	847,600 株
② 期末自己株式数	23年6月期	— 株	22年6月期	32,100 株
③ 期中平均株式数	23年6月期	825,438 株	22年6月期	837,083 株

(注)詳細は、添付資料P. 28「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年6月期の個別業績(平成22年7月1日～平成23年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年6月期	3,013	△8.6	22	—	65	—	0	—
22年6月期	3,296	2.0	△217	—	△196	—	△403	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年6月期	0.41	—
22年6月期	△482.12	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
23年6月期	2,420	—	1,045	—	43.2	—	1,233.41	
22年6月期	2,391	—	1,013	—	42.4	—	1,243.05	

(参考) 自己資本 23年6月期 1,045百万円 22年6月期 1,013百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	19
(8) 表示方法の変更	19
(9) 追加情報	19
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	29

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の当社グループを取り巻く市場環境は、一部に企業収益の改善の兆しが見られ広告宣伝費が回復基調にあるものの、受注単価は下落傾向にあり、継続的なレギュラー広告宣伝活動よりもスポットでの集中的な広告施策が選択されるトレンドにありました。また、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、回復の兆しを見せていた国内景気に不安が増すとともに広告市場の景気動向は不透明な状況のまま推移しております。

こうした環境の下、クライアントニーズに対応すべく、費用対効果の高いワンストップソリューションの提供やPRコンサルティング領域のサービスの提供に注力しました。また、受託型ビジネスだけに留まらず、震災後すぐに海外でのチャリティーマッチ「TAKE ACTION」を企画・実施、またbillsお台場店舗をオープンする等、震災後の市場・消費を活性化すべく、PRノウハウを活かした自社創造型領域での活動にも注力してまいりました。また、平成23年1月に持分取得を行ったWIST INTERNATIONAL LIMITEDでは、新規玩具メーカーのOEMを受託するなど業績は順調に推移し、連結経営成績への着実な貢献が始まりました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高7,744百万円（前年同期比28.4%増）、営業利益181百万円（前年同期は210百万円の営業損失）、経常利益204百万円（前年同期は191百万円の経常損失）、当期純利益は69百万円（前年同期は418百万円の当期純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①コミュニケーション事業

PR、SP、イベント制作、ネットプロモーションの統合提案を実施し、また、震災後にスポット契約案件の延期・中止が発生した一方、震災後の広報対応等コンサルティング領域におけるニーズの増加に応える形でPRコンサルティング領域のサービス提供を実施しました。その結果、当連結会計年度の売上高は1,688百万円となりました。

②スポーツ事業

当社契約アスリートの肖像権契約が順調に推移したことに加え、中田英寿が続けてきた日本の旅を多角的にコンテンツ展開する番組（日本テレビ系列「Revalue NIPPON Project 中田英寿 日本をつなぐ」）の制作及び番組放映枠の販売を実施いたしました。その結果、当連結会計年度の売上高は、981百万円となりました。

③開発事業

当社所属スペシャリスト早野実希子のオリジナルプロダクト「SIGNATURE CANDLES」の企画販売、世界初のティアアラデザイナー紙谷太朗によるウエディング向けティアアラ「TARO KAMITANI」のレンタルビジネス展開等の企画開発を行い、当連結会計年度の売上高は204百万円となりました。

④SP・MD事業

広告代理店経由の飲料キャンペーン等の受注が順調に推移しました。またWIST INTERNATIONAL LIMITED及びWIST PLASTIC TOYS CO,LTDのグループ化により、大手玩具メーカーからのOEM受託などが増加いたしました。その結果、当連結会計年度の売上高は4,087百万円となりました。

⑤bills事業

当社所属スペシャリスト、ビル・グレンジャー（Bill Granger）による七里ヶ浜、横浜赤レンガ倉庫、お台場（平成23年7月16日開店）でのレストラン「bills」の運営を行っており、継続的に店舗PR、ブランディングを推進しております。震災発生後においてはすぐに客足が回復し、当初計画以上の売上で推移しております。その結果、当連結会計年度の売上高は728百万円となりました。

⑥その他の事業

主に当社社屋1階の直営レストラン「SUNNY TABLE」の運営等を行い、当連結会計年度の売上高は53百万円となりました。

次期の見通し

わが国を取り巻く経済環境は依然厳しい状況にあり、広告・マーケティング市場においては、企業の広告宣伝活動が旧来型のマス広告主体の手法から、より費用対効果の期待できるPR、店頭販促、インタラクティブといった手法へとトレンドの変革を迎えています。この環境下における既存事業の方向性としまして、当社の根幹事業であるPRを中心としたコミュニケーションサービスにおいては、このような外部環境の変化を好機と捉え、当連結会計年度より取り組んでいる統合型提案力の強化、顧客とのパートナーシップ強化による売上拡大を引き続き目指しております。また、参入から15年の実績を積んでまいりましたアスリートマネジメント事業におきましては、これまでの経験とネットワークを最大限に生かし、肖像権を中心としたマネジメントビジネスに留まらず、スポーツに関わる様々なビジネス・シーズを開発、実現させていくためにスポーツプロモーションという位置づけで事業領域を拡大してまいります。

一方、国内市場全般の成長鈍化に伴う国内広告市場の成熟をふまえ、主にコミュニケーション事業またスポーツ事業における肖像ビジネス等といった顧客から依頼を受けてサービスを提供する従来の業務（受託型ビジネス）に留まらず、現在のbills事業を好例に、これまで培ってきた情報ネットワークや“たのしいさわぎ”をおこす既存事業の強みを活かした新規事業開発（創造型ビジネス）を積極的に推進することでのグループの更なる成長を計画しております。

平成24年6月期には新たにグループ化いたしましたWIST INTERNATIONAL LIMITED及びWIST PLASTIC TOYS CO, LTDによる国内外の新規顧客の獲得、及びbills台場店の増収を見込み、また発生する主なコストとしまして、SP・MD事業において、平成23年1月に持分取得いたしましたWIST INTERNATIONAL LIMITEDのガバナンス強化を目的とした外部コンサルティングフィーの支払い等を見込んでおります。

以上のことから、平成24年6月期の通期の連結業績予想と致しましては、連結売上高で491百万円増加の8,236百万円、営業利益では57百万円減少の123百万円、経常利益では52百万円減少の151百万円、当期純利益では7百万円増加の76百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、3,932百万円（前連結会計年度末比206百万円増）となり、資産の内訳につきましては、流動資産が2,666百万円（同221百万円増）、固定資産が1,265百万円（同15百万円減）であります。また、負債合計は、2,680百万円（同79百万円増）となり、負債の内訳につきましては、流動負債が2,191百万円（同82百万円減）、固定負債が488百万円（同161百万円増）であります。純資産合計は、1,252百万円（同126百万円増）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、1,035百万円（前連結会計年度末比783百万円増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により得られた資金は1,004百万円（前連結会計年度は524百万円の支出）となりました。主な要因としましては、売上債権の減少額418百万円及び仕入債務の増加額72百万円、たな卸資産の増加額65百万円、SP事業での前渡金の減少額148百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動により支出した資金は19百万円（前連結会計年度より182百万円の支出減）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出11百万円、billsお台場店出店における敷金及び保証金の差入による支出10百万円が主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動により支出した資金は196百万円（前連結会計年度は468百万円の増加）となりました。これは、短期借入金の純減額473百万円、長期借入れによる収入354百万円、長期借入金の返済による支出98百万円、自己株式の売却による収入31百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年6月期	平成23年6月期
自己資本比率 (%)	30.2	31.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	15.3	21.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	41.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 平成22年6月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社5社（株式会社ワイズインテグレーション、有限会社ワイズ・エムディ、株式会社フライパン、WIST INTERNATIONAL LIMITED及びWIST PLASTIC TOYS CO,LTD）で構成され、コミュニケーション事業、スポーツ事業、開発事業、SP・MD事業、bills事業の5事業を展開しております。これら5事業の持つノウハウやリソース（メディア、人物のネットワーク及び情報）を相互に活用して相乗的に事業展開することにより、企業、商品・サービス、人物の認知度向上やブランドイメージ構築、その他付加価値の増大等を目的とした各種マーケティング施策の企画、制作、実施、等を提供しております。

当社グループの事業内容は以下のとおりであります。

(1) コミュニケーション事業

コミュニケーション事業は、PR、プロモーション、インタラクティブコミュニケーションの領域を中心に、クライアントである企業・団体又はその商品・サービスのコミュニケーション戦略の立案から施策の実行に至るまで、消費者への認知度を高め、ブランドイメージの向上を図り、消費行動を促進すること等を目的としたコミュニケーションサービス業務を提供しております。また、クライアントが持つ情報をメディアを通じて効果的に消費者へ届けるため、各メディアに対する適切な情報発信や情報管理を行うメディアリレーション業務を提供しております。

(2) スポーツ事業

スポーツ事業は、クライアントであるアスリートの肖像利用の各企業への提案活動、肖像管理、広報をはじめとするマネジメント業務、各種スポーツ競技や団体に関するPR・プロモーション業務、スポーツマーケティング業務、スポーツ関連のコンテンツ企画開発業務、スポーツを活用したソーシャルビジネス業務、及び、コンサルティング業務を行っております。

(3) 開発事業

開発事業は、クライアントであるスペシャリストの肖像利用の各企業への提案活動、肖像管理、広報をはじめとするマネジメント業務、及び、スペシャリストとの協業による新規事業開発や新商品開発を行っております。

(4) SP・MD事業

SP・MD事業は、クライアントである企業・団体又はその商品・サービスの販売戦略の企画・立案、店頭や街頭における消費者及び流通チャネルとの接点における消費者キャンペーン等SP施策の実施・管理業務、SP施策に必要なツール（景品、パンフレット等）の制作業務を行っております。また中国生産工場において玩具メーカー等OEM製品の企画・製作を行っております。

(5) bills事業

bills事業は、当社とマネジメント契約するレストラン・プロデューサーのビル・グレンジャーとの協業で展開するレストラン「bills」の企画・運営、また、「bills」のライセンスビジネスを行っております。

(用語の説明)

PR……PRコンサルティングのPR（ピーアール）とは、Public Relations（パブリック・リレーションズ）の略であり、企業、社会の間の双方向のコミュニケーション活動全般を指します。広告・宣伝がメディア等の媒体の所定の広告枠（紙面等のスペースやCM放送の時間枠）を金銭で購入し、広告主が広告主の意図的な表現と手法で消費者に訴求するのに対し、PRは企業活動や商品・サービスの価値（利便性や社会的意義、新奇性等）についての情報をメディアへ向けて発信することで、新聞・雑誌の記事やテレビ番組のニュース等として、第三者の視点と評価を通じた形で消費者に届けられます。このため、PRによる情報は、広告・宣伝と比して、一般的に信頼性が高い情報として消費者及び社会に浸透させることができます。

SP……SP・MD事業のSP（エスピー）とは、Sales Promotion（セールス・プロモーション）の略であり、店頭や街頭におけるキャンペーン等を利用して消費者の購買意欲や流通業者等の販売意欲を引き出す販売促進活動全般を指します。

SPの手段は、消費者向け、流通チャネル向け、社内向けの3種類に大別できます。

消費者向けSPには、主に流通業者を介して潜在顧客に試用を促したり、景品を付けるなどの手段を講じることで購入を促すもの、プレゼントキャンペーン、店頭デモンストレーション、イベント等があります。

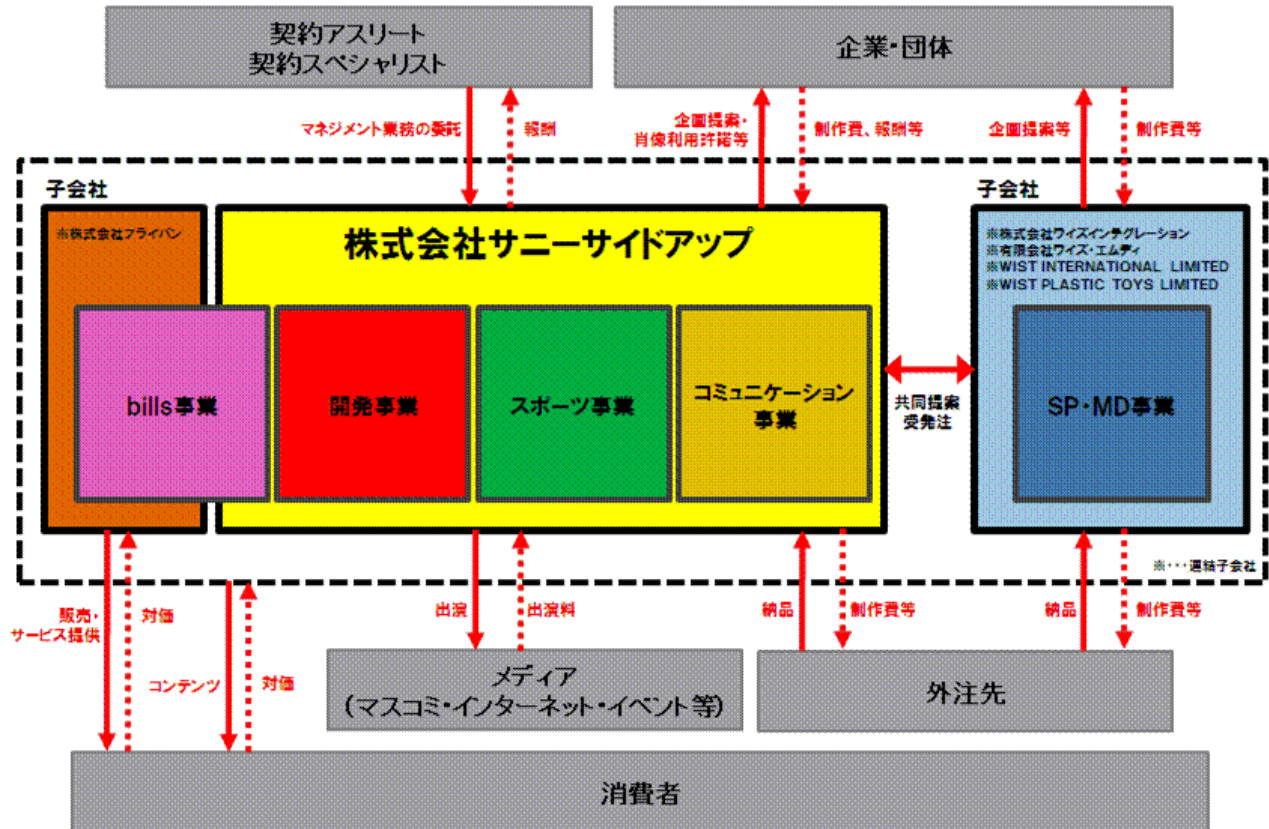
流通チャネル向けSPでは、売上数量に応じた報奨金や報奨旅行、陳列コンテストや各流通限定での消費者キャンペーンや商品開発等を行います。

社内向けSPは、営業部隊の販売意欲を高めることやスキルの向上を狙って行い、具体的な方法としては、セールスマニュアルの作成や販売コンテストの実施等があげられます。

また、近年はインターネット等のメディアの細分化と購買チャネルの多様化により、SP事業における業務領域も広がりをみせており、商品開発やマーケットリサーチ、新規販売チャネル開拓等においてもSPノウハウの活用が求められております。

当社グループの事業の系統図は以下のとおりであります。

■当社グループの事業系統図



当社グループでは、以上の5つの事業を相乗的に展開することによって、提供する各種サービスの独自性と斬新性を生み出しております。また、顧客である企業・団体からの依頼に対してサービスを提供する従来の「受託型ビジネス」に留まらず、bills事業を好例として、これまで培ってきた情報ネットワークや既存事業におけるマーケティング・コミュニケーション、メディアリレーション、人物ブランディング、商品開発、ライセンスビジネス等のノウハウを活用した新規事業開発（「創造型ビジネス」）に積極的に取り組んでおります。

当社グループ各事業の相乗的展開については、以下のとおりであります。

■当社グループ事業の相乗的展開イメージ



PR、プロモーション、インタラクティブコミュニケーションを軸とするコミュニケーション事業が保持する「“たのしいさわぎ”をおこすチカラ」と、スポーツ事業、開発事業、SP・MD事業、bills事業とのシナジーを図り、各事業における独自の競争力としています。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略、(4) 会社の対処すべき課題
平成22年6月期決算短信（平成22年8月18日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.ssu.co.jp>

(大阪証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ）)

http://www.ose.or.jp/listed_company_info/description/search

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年6月30日)	当連結会計年度 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	251,524	1,035,462
受取手形及び売掛金	※ 1,471,862	※ 1,049,519
商品及び製品	30,738	1,150
未成業務支出金	131,809	224,573
原材料及び貯蔵品	3,951	6,129
前渡金	409,668	261,011
繰延税金資産	20,318	45,722
その他	137,845	48,802
貸倒引当金	△12,286	△5,730
流動資産合計	2,445,431	2,666,641
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	400,899	409,571
減価償却累計額	△74,222	△103,746
建物及び構築物 (純額)	※ 326,677	※ 305,824
機械装置及び運搬具	13,732	13,732
減価償却累計額	△11,156	△11,977
機械装置及び運搬具 (純額)	2,576	1,754
土地	※ 520,818	※ 520,818
リース資産	36,476	30,181
減価償却累計額	△4,544	△11,984
リース資産 (純額)	31,932	18,197
その他	130,028	127,451
減価償却累計額	△68,912	△89,731
その他 (純額)	61,115	37,720
有形固定資産合計	943,120	884,315
無形固定資産		
のれん	45	17,464
ソフトウェア	15,138	—
リース資産	—	11,181
その他	1,009	19,063
無形固定資産合計	16,193	47,710
投資その他の資産		
投資有価証券	5,432	6,487
長期貸付金	547	191
繰延税金資産	3,890	10,124
敷金及び保証金	207,912	213,297
その他	131,347	129,377
貸倒引当金	△27,461	△25,686
投資その他の資産合計	321,668	333,793
固定資産合計	1,280,983	1,265,819
資産合計	3,726,415	3,932,460

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年6月30日)	当連結会計年度 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	587,061	657,719
短期借入金	※ 1,212,498	※ 739,003
1年内返済予定の長期借入金	※ 73,353	※ 171,363
リース債務	7,812	10,687
未払法人税等	3,572	73,461
役員賞与引当金	—	16,000
前受金	256,882	296,512
その他	132,403	226,797
流動負債合計	2,273,584	2,191,544
固定負債		
長期借入金	※ 219,803	※ 377,021
リース債務	25,716	26,770
繰延税金負債	—	5,298
役員退職慰労引当金	67,859	—
資産除去債務	—	28,154
負ののれん	6,937	—
その他	6,600	51,611
固定負債合計	326,916	488,856
負債合計	2,600,500	2,680,400
純資産の部		
株主資本		
資本金	430,720	430,720
資本剰余金	491,320	491,296
利益剰余金	234,861	303,946
自己株式	△31,384	—
株主資本合計	1,125,516	1,225,962
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	65	644
為替換算調整勘定	—	△1,307
その他の包括利益累計額合計	65	△662
少数株主持分	331	26,759
純資産合計	1,125,914	1,252,059
負債純資産合計	3,726,415	3,932,460

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	6,031,062	7,744,702
売上原価	※7 4,981,992	※7 6,453,161
売上総利益	1,049,069	1,291,541
販売費及び一般管理費	※1 1,259,120	※1 1,110,486
営業利益又は営業損失(△)	△210,050	181,055
営業外収益		
受取利息	104	413
受取配当金	—	93
負ののれん償却額	6,937	6,937
受取家賃	18,670	45,231
生命保険解約返戻金	12,443	8,252
その他	6,357	5,126
営業外収益合計	44,513	66,054
営業外費用		
支払利息	10,794	14,350
売上債権売却損	2,780	10,609
為替差損	—	5,485
賃貸費用	11,855	12,574
その他	620	15
営業外費用合計	26,049	43,035
経常利益又は経常損失(△)	△191,586	204,074
特別利益		
固定資産売却益	※2 339	—
貸倒引当金戻入額	—	8,057
特別利益合計	339	8,057
特別損失		
固定資産除却損	※3 205	※3 250
固定資産売却損	※4 401	※4 76
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,456
本社移転費用	34,604	—
退職給付費用	9,992	—
事業構造改善費用	※5 186,151	—
賃貸借契約解約損	—	27,917
減損損失	—	※6 35,218
特別損失合計	231,355	64,919
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△422,602	147,212
法人税、住民税及び事業税	810	79,842
法人税等調整額	△249	△8,545
法人税等合計	560	71,297
少数株主損益調整前当期純利益	—	75,914
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△4,923	6,830
当期純利益又は当期純損失(△)	△418,239	69,084

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	75,914
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	578
為替換算調整勘定	—	△1,307
その他の包括利益合計	—	△728
包括利益	—	75,186
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	68,878
少数株主に係る包括利益	—	6,307

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	430,720	430,720
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	430,720	430,720
資本剰余金		
前期末残高	491,320	491,320
当期変動額		
自己株式の処分		△23
当期変動額合計	—	△23
当期末残高	491,320	491,296
利益剰余金		
前期末残高	653,100	234,861
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△418,239	69,084
当期変動額合計	△418,239	69,084
当期末残高	234,861	303,946
自己株式		
前期末残高	—	△31,384
当期変動額		
自己株式の取得	△31,384	—
自己株式の処分		31,384
当期変動額合計	△31,384	31,384
当期末残高	△31,384	—
株主資本合計		
前期末残高	1,575,140	1,125,516
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△418,239	69,084
自己株式の取得	△31,384	—
自己株式の処分	—	31,361
当期変動額合計	△449,623	100,445
当期末残高	1,125,516	1,225,962

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	146	65
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△81	578
当期変動額合計	△81	578
当期末残高	65	644
為替換算調整勘定		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		△1,307
当期変動額合計	—	△1,307
当期末残高	—	△1,307
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	146	65
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△81	△728
当期変動額合計	△81	△728
当期末残高	65	△662
少数株主持分		
前期末残高	5,254	331
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,923	26,428
当期変動額合計	△4,923	26,428
当期末残高	331	26,759
純資産合計		
前期末残高	1,580,542	1,125,914
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△418,239	69,084
自己株式の取得	△31,384	—
自己株式の処分	—	31,361
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,004	25,699
当期変動額合計	△454,628	126,145
当期末残高	1,125,914	1,252,059

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△422,602	147,212
減価償却費	66,633	68,781
減損損失	18,774	35,218
貸倒引当金の増減額(△は減少)	17,988	△8,330
負ののれん償却額	△6,937	△6,937
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	7,115	△67,859
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△4,500	16,000
受取利息及び受取配当金	△165	△506
支払利息	10,794	14,350
為替差損益(△は益)	△384	3,628
固定資産除売却損益(△は益)	266	326
売上債権の増減額(△は増加)	△169,281	418,621
たな卸資産の増減額(△は増加)	△43,504	△65,354
前渡金の増減額(△は増加)	△187,304	148,105
その他の資産の増減額(△は増加)	△6,545	74,064
仕入債務の増減額(△は減少)	113,666	72,911
未払金の増減額(△は減少)	△3,812	△3,163
未払消費税等の増減額(△は減少)	△10,532	35,173
前受金の増減額(△は減少)	78,714	39,819
その他の負債の増減額(△は減少)	△9,754	98,100
小計	△551,372	1,020,163
利息及び配当金の受取額	136	448
利息の支払額	△11,209	△14,410
法人税等の支払額	△27,719	△9,563
法人税等の還付額	65,403	7,764
営業活動によるキャッシュ・フロー	△524,761	1,004,402
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△207,748	△11,059
有形固定資産の売却による収入	3	3
無形固定資産の取得による支出	△5,105	△2,950
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	428
貸付けによる支出	△900	△26,000
貸付金の回収による収入	—	26,352
敷金及び保証金の差入による支出	△30,380	△10,190
敷金及び保証金の回収による収入	35,547	4,806
その他	6,559	△974
投資活動によるキャッシュ・フロー	△202,023	△19,584

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	435,027	△473,505
長期借入れによる収入	130,000	354,000
長期借入金の返済による支出	△60,653	△98,771
自己株式の処分による収入	—	31,361
自己株式の取得による支出	△31,384	—
リース債務の返済による支出	△4,544	△9,950
財務活動によるキャッシュ・フロー	468,444	△196,865
現金及び現金同等物に係る換算差額	384	△4,015
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△257,955	783,937
現金及び現金同等物の期首残高	509,479	251,524
現金及び現金同等物の期末残高	251,524	1,035,462

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 株式会社ワイズインテグレーション 有限会社ワイズ・エムディ 株式会社フライパン	連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 株式会社ワイズインテグレーション 有限会社ワイズ・エムディ 株式会社フライパン WIST INTERNATIONAL LIMITED WIST PLASTIC TOYS CO,LTD 上記のうち、WIST INTERNATIONAL LIMITED(旧TCN TECHNOLOGY LIMITED)は当連結会計年度において新たに株式を取得したため、連結の範囲に含めております。 また、WIST PLASTIC TOYS CO,LTDは当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	連結子会社のうち、WIST INTERNATIONAL LIMITED、WIST PLASTIC TOYS CO,LTDの決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ② たな卸資産 商品 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 未成業務支出金 個別法による原価法を採用しております。	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 同左 未成業務支出金 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 建物（建物付属設備は除く）</p> <p>イ 平成10年3月31日以前に取得したものの 旧定率法</p> <p>ロ 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの 旧定額法</p> <p>ハ 平成19年4月1日以降に取得したものの 定額法</p> <p>建物以外</p> <p>イ 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法</p> <p>ロ 平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法</p> <p>主要な耐用年数は次のとおりです。 建物及び構築物 3～50年 工具器具備品 3～15年</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース開始日が平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 建物（建物付属設備は除く）</p> <p>イ 平成10年3月31日以前に取得したものの 同左</p> <p>ロ 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの 同左</p> <p>ハ 平成19年4月1日以降に取得したものの 同左</p> <p>建物以外</p> <p>イ 平成19年3月31日以前に取得したものの 同左</p> <p>ロ 平成19年4月1日以降に取得したものの 同左</p> <p>主要な耐用年数は次のとおりです。 同左</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 役員賞与引当金 当社及び連結子会社は役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 役員賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成22年8月19日開催の取締役会において役員退職慰労引当金制度を廃止することを決議するとともに、平成22年9月29日開催の第25回定時株主総会において在任期間に対応する退職慰労金を打ち切り支給することを決議しております。 これにより、当該総会までの期間に相当する役員退職慰労金相当額を固定負債の「その他」として44,475千円計上しております。</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
(5) のれんの償却方法及び償却期間	<p>—————</p>	<p>のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p>
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>—————</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクでしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>—————</p>
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p>	<p>—————</p>
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>—————</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ1,379千円減少し、税金等調整前当期純利益は、2,835千円減少しております。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「保険積立金」(当連結会計年度末の残高は98,027千円)は、資産合計額の100分の5以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「為替差益」(当連結会計年度は1,116千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>2. 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取家賃」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度における「受取家賃」の金額は890千円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「賃貸費用」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度における「賃貸費用」の金額は379千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「ソフトウェア」(当連結会計年度末の残高は12,068千円)は、資産合計額の100分の5以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
—————	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(10) 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年6月30日)		当連結会計年度 (平成23年6月30日)	
※	担保に供している資産及び担保を付している債務 担保に供している資産	※	担保に供している資産及び担保を付している債務 担保に供している資産
	受取手形及び売掛金 318,868千円		受取手形及び売掛金 192,675千円
	建物及び構築物 97,562千円		建物及び構築物 94,452千円
	土地 508,701千円		土地 508,701千円
	<hr/> 計 925,132千円		<hr/> 計 795,829千円
	担保に係る債務の金額		担保に係る債務の金額
	短期借入金 318,868千円		短期借入金 192,675千円
	1年内返済予定の長期借入金 43,440千円		1年内返済予定の長期借入金 43,440千円
	長期借入金 110,400千円		長期借入金 66,960千円
	<hr/> 計 472,708千円		<hr/> 計 303,075千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)																																																
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">164,823千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">426,957</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,835</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">9,332</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">28,733</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">339千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">205千円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">401千円</td> </tr> </table> <p>※5 事業構造改善費用</p> <p>事業構造改善費用は、全社構造改革の実施に伴う費用として発生した一部社屋の賃貸借契約の解約費、建物付属設備等の減損損失、人員の再配置等による特別退職金等であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">内訳： 施設使用解約精算金</td> <td style="text-align: right;">132,141千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失(注)</td> <td style="text-align: right;">18,774</td> </tr> <tr> <td>特別退職金</td> <td style="text-align: right;">25,235</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">186,151</td> </tr> </table> <p>(注) 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 35%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">遊休資産</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">本社 東京都渋谷区</td> <td style="text-align: center;">建物付属設備</td> <td style="text-align: right;">10,378千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">その他 (工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">8,395千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については物件単位ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>全社構造改革の実施に伴い本社事務所の一部が遊休状態となることから、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、各資産の回収可能価額は正味売却価額より測定しており、零として評価しております。</p>	役員報酬	164,823千円	給料手当	426,957	役員退職慰労引当金繰入額	9,835	退職給付費用	9,332	貸倒引当金繰入額	28,733	機械装置及び運搬具	339千円	工具、器具及び備品	205千円	機械装置及び運搬具	401千円	内訳： 施設使用解約精算金	132,141千円	減損損失(注)	18,774	特別退職金	25,235	業務委託費	10,000	合計	186,151	用途	場所	種類	金額	遊休資産	本社 東京都渋谷区	建物付属設備	10,378千円	その他 (工具、器具及び備品)	8,395千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">134,350千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">388,935</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,193</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">8,187</td> </tr> </table> <p>2 _____</p> <p>※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">250千円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">76千円</td> </tr> </table> <p>5 _____</p>	役員報酬	134,350千円	給料手当	388,935	役員退職慰労引当金繰入額	1,193	退職給付費用	8,187	工具、器具及び備品	250千円	工具、器具及び備品	76千円
役員報酬	164,823千円																																																
給料手当	426,957																																																
役員退職慰労引当金繰入額	9,835																																																
退職給付費用	9,332																																																
貸倒引当金繰入額	28,733																																																
機械装置及び運搬具	339千円																																																
工具、器具及び備品	205千円																																																
機械装置及び運搬具	401千円																																																
内訳： 施設使用解約精算金	132,141千円																																																
減損損失(注)	18,774																																																
特別退職金	25,235																																																
業務委託費	10,000																																																
合計	186,151																																																
用途	場所	種類	金額																																														
遊休資産	本社 東京都渋谷区	建物付属設備	10,378千円																																														
		その他 (工具、器具及び備品)	8,395千円																																														
役員報酬	134,350千円																																																
給料手当	388,935																																																
役員退職慰労引当金繰入額	1,193																																																
退職給付費用	8,187																																																
工具、器具及び備品	250千円																																																
工具、器具及び備品	76千円																																																

前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)												
<p>6</p> <p>※7 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 1,953千円</p>	<p>※6 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="826 367 1428 730"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">遊休資産</td> <td rowspan="3">本社 東京都渋谷区</td> <td>建物附属設備</td> <td>24,224千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>6,294千円</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具、器具 及び備品)</td> <td>4,699千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については物件単位ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>その他の事業の見直しにより、本社工屋の一部が遊休状態となることから、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、各資産の回収可能価額は正味売却価額より測定しており、零として評価しております。</p> <p>※7 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 27,119千円</p>	用途	場所	種類	金額	遊休資産	本社 東京都渋谷区	建物附属設備	24,224千円	リース資産	6,294千円	その他 (工具、器具 及び備品)	4,699千円
用途	場所	種類	金額										
遊休資産	本社 東京都渋谷区	建物附属設備	24,224千円										
		リース資産	6,294千円										
		その他 (工具、器具 及び備品)	4,699千円										

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	△418,143千円
少数株主に係る包括利益	△4,923
計	△423,067

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	95千円
計	95

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)

1. 発行済株式数の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	847,600	—	—	847,600
合計	847,600	—	—	847,600
自己株式				
普通株式(注)	—	32,100	—	32,100
合計	—	32,100	—	32,100

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加32,100株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成22年7月1日 至平成23年6月30日）

1. 発行済株式数の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	847,600	—	—	847,600
合計	847,600	—	—	847,600
自己株式				
普通株式(注)	32,100	—	32,100	—
合計	32,100	—	32,100	—

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少32,100株は、第三者割当による自己株式の処分による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年9月28日 定時株主総会	普通株式	12	利益剰余金	15.0	平成23年6月30日	平成23年9月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年6月30日現在)
現金及び預金勘定 251,524千円	現金及び預金勘定 1,035,462千円
預入期間が3か月を超える定期預金 —	預入期間が3か月を超える定期預金 —
現金及び現金同等物 251,524千円	現金及び現金同等物 1,035,462千円

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)

	PR事業 (千円)	マネジメント事業 (千円)	コンテンツ 開発事業 (千円)	SP事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業 損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対す る売上高	1,166,873	1,098,023	1,339,763	2,426,401	6,031,062	—	6,031,062
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	7,622	35,703	23,890	40,271	107,487	△107,487	—
計	1,174,496	1,133,726	1,363,653	2,466,672	6,138,549	△107,487	6,031,062
営業費用	958,493	1,091,579	1,337,171	2,458,325	5,845,570	395,542	6,241,112
営業利益又は営業 損失(△)	216,002	42,147	26,482	8,346	292,979	△503,029	△210,050
II 資産、減価償却 費、減損損失及 び資本的支出							
資産	542,569	539,797	689,920	1,298,497	3,070,785	655,629	3,726,415
減価償却費	12,617	8,051	32,667	4,296	57,632	9,000	66,633
減損損失	—	—	—	—	—	18,774	18,774
資本的支出	33,274	21,247	166,204	—	220,726	23,753	244,479

(注) 1. 事業区分は、サービス等の種類を考慮して分類しております。

2. 各事業の主要な事業内容は以下のとおりであります。

事業区分	主要な事業内容
PR事業	企業・団体・商品のPRにおける戦略および施策の企画立案・実施
マネジメント事業	アスリート・スペシャリストのマネジメントおよびエージェント業務
コンテンツ開発事業	インターネットおよび携帯電話サイトのコンテンツ、ライブイベント等の企画制作
SP事業	商品・サービスのSPにおける戦略および施策の企画立案・実施

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は513,146千円であり、その主なものは当社管理部門に係る費用及び全社に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は655,629千円であり、その主なものは、当社における運用資金(現預金及び有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

d. セグメント情報

当連結会計年度(自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び連結子会社を構成単位とする財務情報に基づき、事業種類別に区分した単位により事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業の種類に基づき、「コミュニケーション事業」「スポーツ事業」「開発事業」「SP・MD事業」「bills事業」の5つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却前)ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
当連結会計年度（自平成22年7月1日 至平成23年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	コミュニケ ーション 事業	スポーツ 事業	開発 事業	S P・MD事 業	bills 事業	計				
売上高										
外部顧 客への 売上高	1,688,279	981,496	204,301	4,087,916	728,986	7,690,981	53,721	7,744,702	—	7,744,702
セグメ ント間 の内部 売上高 又は振 替高	31,835	3,384	50,449	12,208	43	97,921	514	98,436	△98,436	—
計	1,720,115	984,881	254,750	4,100,124	729,030	7,788,903	54,236	7,843,139	△98,436	7,744,702
セグメン ト利益又 は損失 (△)	381,824	76,733	21,644	137,346	16,219	633,768	△26,908	606,860	△425,804	181,055
セグメン ト資産	615,124	340,825	62,596	1,292,614	504,813	2,815,973	2,400	2,818,373	1,114,086	3,932,460
その他の 項目 のれんの 償却額	—	—	—	2,009	—	2,009	—	2,009	—	2,009
負ののれ んの償却 額	—	—	—	6,937	—	6,937	—	6,937	—	6,937
減価償却 費	11,349	2,995	1,348	3,186	23,859	42,739	9,382	52,121	7,035	59,157
有形固定 資産及び 無形固定 資産の増 加額	10,285	2,612	1,234	—	36,418	50,550	—	50,550	6,438	56,989
減損損失	—	—	—	—	—	—	35,218	35,218	—	35,218

(注) 1. 「その他」の区分は、当社が運営する飲食事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	当連結会計年度
セグメント間取引消去	3,441
全社費用(注)	△429,245
合計	△425,804

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント資産の調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△285,329
全社費用(注)	1,399,415
合計	1,114,086

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない運用資金及び管理部門にかかる資産であります。

4. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業損益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	
1株当たり純資産額	1,380円23銭	1株当たり純資産額	1,445円61銭
1株当たり当期純損失金額 (△)	△499円63銭	1株当たり当期純利益金額	83円69銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成22年6月30日)	当連結会計年度 (平成23年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	1,125,914	1,252,059
純資産の部の合計から控除する金額(千円)	331	26,759
(うち少数株主持分)	(331)	(26,759)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,125,582	1,225,299
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	815,500	847,600

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△418,239	69,084
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△418,239	69,084
期中平均株式数(株)	837,083	825,438
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
該当事項はありません。	同左